

入社案内

創業を目指す若者を育成する

創社以来5期にわたる会社方針の集成
社会課題解決を目指す創業者の育成

創立 **51** 周年

ランドブレイン株式会社

LANDBRAINS CO.,LTD.

当社の特色

WHY LANDBRAINS

シンクタンク事業会社

シンクタンクとは、政治、経済、科学技術など、あらゆる分野を対象として、官公庁や地方公共団体からの依頼を受けて調査・分析を行い、課題解決手法や将来像を提案していく業態です。

人々の暮らし・生活を守り、社会全体をよりよいものにしていくために、培った様々な分野の知見をもとに、自らも資金を投じ課題を事業化して解決を目指す、唯一無二のユニークなシンクタンク事業会社です。



代表取締役 吉武 祐一

ランドブレインは、地域に入り、住民と共に課題と対策を考え、事業化へ取り組む、政策提言を行う、行動するシンクタンク事業会社です。現場に入り、地域まみれになり、地域課題の解決に向けて、場合により自ら事業資金を出しても、迅速に事業に取り組みます。

地域のために何が必要かを自ら考え、発案し、行動する。我が社では、社員一人ひとりの自主性が重んじられます。

ランドブレイン株式会社は、みなさんが主役になれる会社です。

LAND BRAIN S

多様な技術・知識を持った社員が一丸となり、
地域の課題解決に取り組み行動する、
自らで自己実現に取り組める、行動する**頭脳集団**です。

1.

業務領域が、国の多くの省庁に広がっている
総合シンクタンクです。

2.

「**地域まみれ**」になり、地域に定着し、
地域で創業しています。

3.

調査・提案に留まらず、自己資金を投入し
事業化することで、具体的に社会に貢献しています。

4.

社員の主体性を尊重し、提案から事業化、地域定着まで
関わることができる、「**自己実現ができる**」会社です。

5.

本省の全ての分野に係わりを持ち、自ら不適任とする分野を
有しない、その意味で社員の同一目標性を有しています。

6.

創業以来の健全経営により、
50年間一貫して成長し続けている会社です。

当社の歴史

昭和49年11月
(1974) 資本金5万円で「地域設計研究所株式会社」を設立

平成2年4月
(1990) 社名を「ランドブレイン」へ変更

平成21年
(2009) バブル崩壊後、自治体業務が減少する中で、国の各省庁にまたがる「国土施策創発調査」を担当以降、内閣府・総務省・国土交通省・農林水産省・経済産業省など、国の政策業務を担う「シンクタンク」に成長

平成23年
(2011) 東日本大震災の全域にわたる復興支援に全力投入 南三陸事務所開設

令和4年
(2022) 墨田区キラキラ橘商店街での成功を嚆矢として、地域の課題に自己資金を投じて事業化し解決を図る「シンクタンク事業会社」への力強い歩みを始める

令和5年7月
(2023) 建築設計事務所の株式会社都市造形研究所を吸収合併

令和5年11月
(2023) 100億円・160名企業となり、創立50周年を迎える

事業分野

再生分野

相互に連携

既往分野

地域起業部門

地域に身を投じ、地域の課題解決のために、人々と共同で考え、行動し起業する。

人材育成部門

地域に身を投じる社員が、適正な役割を果たすための、実地での社員教育・事業行動を行う。

政策企画部門

国、都道府県、市区町村の政策形成と実現を支援し、将来の国及び地域づくりの方向性を見据えた新しい制度やシステムの提案、政策の立案・実現に関わる。

地域社会振興部門

地域で興された業が地域振興に寄与するため、分野別の共同化・システム化に取り組む。

産業振興部門

中小企業振興、零細工場の持続可能性を、地域の企業者と共に考え行動し、産業のブランド化を展開する。

国土強靱化・防災部門

国境・離島の保全、国民保護の計画と訓練、情報網の整備等による地域防災、被災時には復興事業に身を投じる。

都市・交通部門

人々の生活を規定する都市づくり、まちづくり、交通のあり方を提言。特に条件不利地域では、地域に入り計画・政策提言を行う。

市街地・住宅政策部門

老朽化した市街地・団地の再生に向け、居住者と共に地域生活の展開を考え事業を提言。

環境エネルギー事業部門

地球温暖化対策、再生可能エネルギー・スターリングエンジン、廃プラ処理・油化装置の共同開発等に取り組む。

公民連携事業部門

公共施設・交通事業・公園整備等、PPPマネジメントからアドバイザー事業までを担当する。

国へ提言し、自ら行動する。変化し続ける現代社会に求められる成長産業です。

地域での創業 - 地域再生の本質を極める -

地域での創業

プライドと情熱

「早急に手当すべき課題を明確にする」

「目的成就へのゆるがない自らの考え方・思想の筋立てを行う」

「創業した社の地域での息長い根づきを図る」

地域まみれへの投身、行動

地域の人々の、全生活・生業、全自然環境のすべてに寄り添い、難航している課題の本質を地域の人々と探り出す。これを課題解決へのただ一筋の道”地域まみれ”として身を投じる。

創業への本質を極める

多くの課題の原因は、飢饉や災害の歴史、政策の人意的齟齬等から追求しえる。地域の伝聞、資料等の状況から地域問題の本質を極めることが地域再生への道を開く。

地域再生への筋(思想)を通す

多くの多額の費用を要する課題に対して、生活の基礎となるエネルギーか、危機に面している命を救うことか、危険性のあるインフラから着手するのか、地域再生にあたる人間としての筋を通し一貫した思想を持つことが必要である。このことこそ地域での同意を得る創業の肝である。

困窮地域への無償の貢献

早急な必要性がある事業であれば、自社資金を、自社社員を投入しても課題解決を図る。無償での創業貢献が地域一体となつての地域再生に近づく。困窮した地域・人々への支援こそが地域まみれそのものである。



- 創業への段取り -

創業志望社員の教育

- 社員の志望分野ごとの地域創業カリキュラム
- 起業・創業に関する経営学習
- 複数の対象地域での現地教育

定着地域の選定と創出する業の塑形

- 農仕事、林業・海業・家内工業等からの選定
- 地域活性化への取り組みの有無
- 地域の人々（団体）との多様な業の可能性検討
- 創業の地域への波及効果からの創出

運営・経営計画、現場での創社・創業

- 地域の共同運営者と運営組織の検討
- 立ち上げる業の多側面からの経営計画
- 長期間の地域課題へ向かう共通の創業意識の徹底

小さな創業から
慎重に確実に



まずは小規模でいい、自分の可能な業域・領域の範囲内で旗を立てる。
業務目的・内容、リーダーの行動と精神で必ず同志が集まってくる。

地域での創業 - 会社設立・設立準備中の取り組みの実例 -

白山集落まるごとホテル化事業会社設立

上原望さん／石川県白山市

白峰地域で、地域内外の事業者で(株)YOSITAIを設立。白山信仰をはじめとした日本の精神文化と重伝建の美しい街並みの保全・継承を目指し、古民家のホテル改修・精神文化を感じるツアー造成等を行っている。



漁具倉庫の高付加価値改修を漁民と事業化協議会を

上原望さん／静岡県焼津市

遊休化した漁具倉庫を宿泊施設、コワーキングスペースとして改修、次世代を担う若者・地域の交流拠点として整備。衰退している海業、希薄になっている魚文化を再構築する協議会を設立。



大空襲を乗り越えた長屋、空き店舗が多く残る地区でエリアリノベーション

紙田和代さん／東京都墨田区向島地域

東京都墨田区の昭和のたたずまいが残るキラキラ橋商店街で、空き店舗を買収、リノベーションして新規開店希望の若者とマッチングしたり、老舗の事業承継をしたりすることにとどまらず、地域の長屋文化の継承のための生活支援全般を行うため株式会社八島花を設立準備中。



中心市街地の遊休不動産の利活用に向け、法人を設立

佐藤洸さん／静岡県三島市

静岡県三島市での中心市街地での計画づくりをきっかけに、地元建設会社やまちづくりに携わっている有志とともに、まちなかリノベーション研究会を組織。遊休不動産調査やその利活用プラットフォームの仕組みづくり、公共空間の利活用や新たなプレイヤーの育成等について協議し、市役所とも連携中。現在、不動産マネジメントとプレイヤーの育成や発掘を行う法人の設立を目指している。



惚れ込んだ地域のまちづくりを支援するための会社を設立

清水正幸さん(OB)／奈良県吉野町

ランドブレイン在籍中に従事した吉野町の拠点整備事業(YOSHINO GATEWAY)をきっかけに、吉野町に惚れ込み移住。2024年に「株式会社いちご」を設立し、地域住民・事業者を巻き込みながら、地域で求められる事業の立ち上げに向けて奔走中。



被災地域の復興まちづくり支援のために創業

水坂洋介さん(OB)／東日本大震災被災自治体

在職中は郡山事務所にて東日本大震災の被災地域まちづくりに従事。より地域に定着した被災地支援を実践するため退職し、地域の中にある課題・想いを明確にするファシリテーター、実践に向けた応援団のコーディネーター、次の一歩を踏み出すための伴走者となるべく「Try&Do」を創業。



地元の活性化を担うまちづくり社団法人を設立

後藤峻さん (OB) / 広島県江田島市

在職中は観光振興や離島振興などに従事。江田島市への移住を機に退職。地域おこし協力隊として活動後、「一般社団法人フウド」を設立し、コミュニティスペースの運営や移住相談、企業誘致、観光コンテンツの企画など、江田島市を拠点に地域密着型のまちづくりを実践中。



団地内に様々な人が集える拠点を整備、運営会社を設立

岩切翔さん / 鹿児島県鹿児島市

古い住宅団地が抱える諸課題を地域に寄り添いながら住民と共に解決していくため「地域のアトリエ合同会社」を設立。住宅団地や中山間地域における移動式の拠点づくり、キッチンカーによるコミュニティカフェの運営、地域産品の販売や飲食提供の支援などを展開中。



自治体と民間企業共同出資地域エネルギー商社を設立

堀口悟さん / 福岡県うきは市

カーボンニュートラルの実現とエネルギー消費に伴う経済の域外流出約50億円の改善に向けて、当社が中心となってコンソーシアムを形成し、再生可能エネルギーの電源開発とエネルギーの需給を担当する地域エネルギー商社を設立・運営中。



都市と地域の農産物を繋ぐ農業商社を地域の農業者とともに設立

宮脇宏考さん / 和歌山県御坊市

和歌山県御坊市に整備したサテライトオフィスに集まった地域の農業者らとともに、都市と地域の農産物とを繋ぐ農業商社「株式会社KII」を設立。二毛作スマート農業ハウス、遊休ハウスを活用した育苗ハウスの整備により、地域ブランド化と都市と農村を繋ぐ取組を展開中。



業務を契機として地域ビジネスを創出する一般社団法人を設立

小笹清さん / 大阪府藤井寺市

藤井寺市シティプロモーション事業の受託を契機として地域に入り込み、市公認の観光まちづくり団体「まなリンク協議会」や地域ビジネスを創出する「一般社団法人ハレマチフジデラ」を設立。地域に寄り添いながら、新しいまちの魅力を創出し収益事業を生み出す“自立した取組”を展開中。



多様な領域を繋ぐ、地域活性化会社を設立

西村花織さん (OB) / 大阪府高槻市

在職中は大阪事務所を中心に地域ブランドや多文化共生など多分野に従事。退職後、まちづくり・地域活性化に関するコンサルティング等を行う「(株) chiyorozu」を設立。高槻および京都市内に農産加工品や工芸品などローカルな商品を発信し、都市部と農村部、つくり手と使い手をつなげる拠点を構え運営中。



地域での創業から「地域・国土の政策」へ

創業による新たな地域サービスの安定的な提供に留まらず、行政とともにまちを創っていく政策を提案しては実現し、日本全体、殊に条件不利地域の暮らし続けられる社会づくりを担っています。

ランドブレインが取り組む「地域・国土の政策」

1. 謙虚

地域の歴史文化や取り組みたいことなど「大切にしたいもの」をしっかりと聞いて共有したうえで、今まさに展開すべき政策を的確に提案します。

2. 地域の力

決して「やってさしあげる」のではなく、地域の力で持続していきけるよう、住民や団体に伴走支援して人材の活躍と仕組みづくりを政策として組み立てて支援します。

3. 総力戦

「担い手がいない」のではなく、眠れる人材・能力・資源を掘り起こして活躍の場をつくり、官民・諸団体に分散する経営資源をひとつに束ねるコーディネートをして政策展開します。

4. スクラム

課題の捉え方や的確な計画づくりから事業実施まで、地域の人々とともに考え、必要な際には労力や資金も提供しながら、個々の事業から総合的な地域政策として一丸となって実行を支えます。

5. 国土を俯瞰

地域での創業を通して培ったノウハウを国に届けて政策立案や制度改良の一助とするとともに、政策の普及とノウハウの横展開を担うことで、国土の均衡ある発展に寄与します。



業務を通して深く考え学び、実践を通して地域の政策実現と自己実現を、ともに叶えます。

ランドブレインで身につく「地域まみれ力」

1. 所作・立ちまわり

自治体や各種団体、多様な住民にとけ込み、対等に議論をしながら信頼を集めるまでの、マインドや姿勢、行動の執り方を、実践と反省を通して日々磨いています。

2. 提案力

集めた地域情報から、前例にとらわれずに論理的に真に必要な政策・事業を立案するとともに、情熱を持って納得を促すプレゼンテーションを行います。

3. 実現力

計画づくりに終わらず、計画を実行し、ビジョンを実現する力を有します。つまり、関係者を巻き込んで検討し、経験を通して画餅に終わらせない実効性の高い有意義な計画づくりを行います。

4. 使命感・責任感

業務を通して多様な担い手との関係を築く中で、「私しかできない行動」を認識し、責任をもって成し遂げていく意識と力を身に着けています。

「地域まみれ」を実行できる就業環境

1. ネットワーク

業務を通して、各省庁のキャリアや自治体卓越職員、有識者や先進事業者・地域団体、各地の同業者・関連事業パートナーとの信頼関係を築き、提案力と実現力を高め合いながらコーディネートする立ち位置で政策を提案し、事業展開を担います。また、社内の各分野のエキスパート社員と学び合いながら、幅広い分野のまちづくりにたゆみなくチャレンジしています。

2. 安定した創造的働き方

「創造的提案は自身の就業環境から」の考えのもと、地域に貢献する最適な働き方を自ら提案して実行できます。さらに、地域が必要とする労力や資金を会社から提供するよう提案するなど、会社の安定した資金力のもとで様々な挑戦をし、自己実現と地域貢献、会社発展貢献を同時に叶えています。

01 | 国土強靱化・海洋管理・危機管理

国土・海洋の保全是、国と地域が共同し、多省庁が連携して課題の推進にあたる必要性・緊急性の高い課題です。
喫緊の課題を地方とともに提案し、国土施策を実現していきます。



国土・海洋の保全

- 排他的経済水域等の基礎となる低潮線を有する離島等に関する調査
(2010 / 内閣官房総合海洋政策本部)

政府の危機管理能力向上

- 政府大規模図上訓練等における支援業務 (2018 / 内閣府防災担当)
- 大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討業務 (2014 / 内閣府防災担当)
- 巨大地震等に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務
(緊急時の危機管理体制の検討) (2013 / 内閣府防災担当)
- 災害時の地域孤立化等のリスク軽減に関する調査 (2011 / 国土交通省国土政策局)



国民保護

海外での国家による統一体制を範として、日本版国民保護FEMA構築が検討されている。
危機対応への緊急支援体制の組織化、実効的な避難訓練等が喫緊の課題となる。

大規模訓練

- 全国地震・津波防災訓練等業務 (北海道/東北/北陸/関東/東海/近畿/中国/九州/沖縄)
(2015 ~ 2022 / 内閣府防災担当)
- 災害対応に係る国と地方公共団体との情報伝達・連携訓練における支援業務
(2017 / 総務省消防庁)



国土政策の全国展開（事務局業務） | 02

行政の力を借りつつ地域自ら解決していく意識が高まる中、地域住民による主体的な取り組み「小さな拠点」政策づくりや公民連携による地域経済循環の推進、自治体広域連携・道州制の検討など、国の政策を全国へ波及させる事務局としての業務を展開しています。



政府が政策課題の解決のために、補助金を供与して全国へ事業を推進していく「事務局事業」を、企業や地域住民へ伴走型で支援しながら担当しています。

本社 国土政策グループ
吉戸 勝（1999年入社）



国政への伴走型による事務局

- 関係人口創出・拡大のための対流促進事務局事業
(2021～2023 / 内閣府)
- 地域の中核大学等のインキュベーション事務局
(2021～2023 / 経済産業省産業技術環境局)
- 地域スポーツクラブ活動体制整備実証事業
(2022～2023 / 文部科学省スポーツ庁)
- 産学連携推進事業補助金事務局（産学融合拠点創出事業）
(2021 / 経済産業省産業技術環境局)
- 洋上風力発電人材育成事業費補助金事務局
(2023 / 経済産業省資源エネルギー庁)
- 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金事務局
(2020 / 経済産業省経済産業政策局)
- 休眠預金等活用事業（地域の森林を守り育てる生業創出支援事業）
(2020 / (財) 日本民間公益活動連携機構 JANPIA)
- 地域創業活性化支援事業に係る事務局事業
(2018 / 経済産業省中小企業庁)
- 地域流通モデル構築支援事務局事業（商店街活性化タイプ）
(2009 / 農林水産省総合食料局)

03 | 都市政策・都市計画 魂を込めた都市の実現

人口減少社会の到来や大規模災害の頻発など、我が国の都市を取り巻く環境が劇的に変化する中で、将来にわたって持続可能な都市を構築していくために、国・都道府県から市町村まで、それぞれの都市の特性・課題に応じた戦略的かつ具体的な都市政策を提案しています。

東京都心論への挑戦

世界都市「東京」に相応しい都市空間の実現に寄与

約10年間にわたる都心研究会で、容積率の増加や移転の促進といった、都心部の長期を見据えた都心政策立案、都心部更新のトリガーとなった行幸通り・丸の内駅前広場を中心とする都市基盤・景観整備形成の計画策定・実現を担ってきました。

- 東京中心部整備指針検討調査
(社)日本都市計画学会)
- 東京駅周辺地区都市構造検討調査
(三菱地所(株))
- 東京駅周辺地区の都市基盤整備方針
(JR東日本)



中心市街地活性化政策

コンパクトシティ認定全国第1号

富山市の中心市街地活性化基本計画の策定を担当

富山市は“コンパクトなまちづくり”の実現に向けて、いち早く中心市街地活性化基本計画の策定に取り組み、平成19年2月8日に、国の第1号認定を受けています。

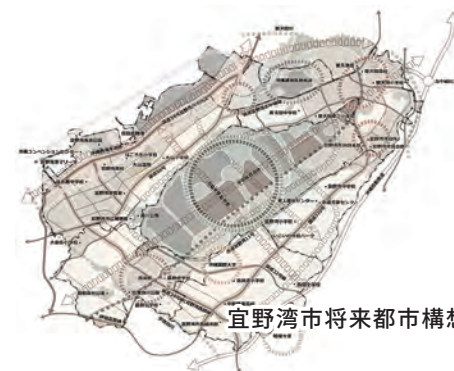
当社は『公共交通の利便性の向上』、『賑わい拠点の創出』、『まちなか居住の推進』の三本柱の施策により、都市構造自体を“コンパクトなまち”に再構築する中で、“魅力と活力のある中心市街地”を目指しました。



都市計画マスタープラン

当社は全国各地で豊富な実績を有しています。

その知見をフル活用し、時代の変化を見据えつつ、まちづくりのプレーヤーとなる住民や事業者などの多様な主体と積極的に連携しながら、その都市の特性・課題に対応した最適な都市計画の方向性を提案します。



立地適正化計画

コンパクトで持続可能なまちづくりを実現していくために、住民の生命を守ることを前提としながら、津波被害が想定される都市や公共施設の再編予定の都市など、それぞれが抱える主要課題に対応した、柔軟かつ具体的な立地適正化計画の策定に取り組んでいます。



長期間にわたる創業事業 都市開発事業 | 04

長期間にわたる事業、粘り強く住民とともに

大規模な都市開発事業を、構想から完了まで責任を持って完遂。

都市開発事業

新宇多津都市整備事業 (地域振興整備公団 香川県宇多津町)

180ha, 16年間



郡山南拠点地区都市拠点総合整備事業 (（財）都市みらい推進機構、福島県)



都市再開発事業

- 赤羽駅前再開発ビルA,B棟建設事業
(1983～1992 / 駅前地区権利者組合)
- 吉塚駅東口地区共同再開発事業
(1998～2002 / 福岡市、まちづくり協議会)
- 狭山市駅西口地区市街地再開発事業調査
(2008 / 都市再生機構)
- 朝霞駅南口地区市街地再開発事業調査
(1995 / 埼玉県朝霞市)



9年間

土地区画整理事業

- 吉川美南地区土地区画整理事業 [約29ha]
(1996～2012 / (独) 鉄建・運輸支援機構)
- 土浦市東部区画整理事業 [約100ha]
(1996～2012 / 茨城県土浦市)
- 被災市街地復興土地区画整理事業 [約19ha] (2012～2014 / 岩手県宮古市)
- 下溝上中丸土地区画整理事業 [約15ha]
(1987～1998 / 特定土地区画整理組合)



11年間

05 | 住宅政策・住宅地再生事業のシンクタンク事業化

住宅政策はいのち、暮らし、都市すべてを支える根幹的分野であり、当社創業以来の主要業務です。住宅マスタープランから公共住宅マネジメント、また老朽化した公営住宅・ニュータウンの再生、空き家対策に至るまで、当社のシンクタンク事業化を導入し住宅政策をトータルで担っています。

住宅政策基本計画

地域の声をもとに国の住宅政策に提言

市町村や都道府県といった地方自治体の住宅政策を立案する中で得た知見や住民の声などをもとに、国土交通省の住宅関連業務を通じて、住環境整備事業、住生活総合調査やDIY型賃貸借制度、団地型マンション再生など、我が国の住宅政策への提言を行っています。

- 平成30年住生活総合調査の実施
(2018 / 国土交通省住宅局)
- 新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討調査
(2017 / 国土交通省住宅局)
- 大都市圏における宅地政策及び評価のあり方検討
(2006 / 国土交通省土地・水資源局)

住宅セーフティネット法への対応

公営住宅を活用した地域活性化

地方公共団体が供給する公営住宅は、低所得者や高齢者等をはじめとした住宅困窮者に対するセーフティネットとして、我が国の住宅政策の原点にして要の施策です。

当社は、全国トップクラスの公営住宅の活用に係る計画策定数を誇っていますが、計画策定に留まらず、建替や改修といった事業化や他用途へのリニューアルによる地域活性化への取組みも展開しています。

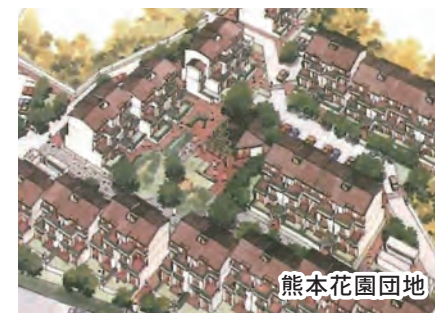
災害住宅復興

中越地震にあって川口町小高地区は11戸の集落が全壊。全国で初めてとなる小規模防災集団移転事業を提案、緊急事業を成功させた。



ニュータウン・団地再生

高度成長期に各地で開発されたニュータウンや団地を対象に、居住者同士が共感できる将来の目指す姿をビジョンとして示すとともに、商業・農業・文化・福祉など多様な機能の導入等も図りながら、住民と一体となった再生に取り組んでいます。



密集住宅市街地再生

創立以来40年にわたり木造住宅密集地区における住環境整備、防災性向上に取り組んできました。大規模な自然災害が予想される今日において、これからも更なる密集住宅地区整備の推進に取り組めます。



地域公共交通計画の策定からコミュニティバスの導入、駅前広場の整備まで、交通政策の展開に一体的に取り組んでいます。
交通弱者に対応した「ラストワンマイル」の移動手段の検討や、クルーズ船を活用した地域振興など、その幅は広がっています。

総合交通戦略

多様な移動手段のパッケージ化による交通施策の展開

目指すべき都市活動と都市交通の目標達成に向けて、自動車、鉄道、バス、タクシーなどの多様な移動手段の連携と、自転車や歩行者の安全・安心な利用環境の形成を一体的に検討しながら、交通網を有機的に繋ぐネットワーク形成と交通施策の展開に取り組んでいます。

- 厚木市総合都市交通マスタープラン策定業務（2019／神奈川県厚木市）
- 第3次岐阜市総合交通戦略策定業務（2018／岐阜県岐阜市）
- 都心部総合交通計画検討業務（2007／神奈川県横浜市）

地域公共交通計画

地域の輸送手段を総動員した持続可能な公共交通網の構築

地域における公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、地域の実情に応じて多様な主体が関わり、移動の目的となるまちづくり施策とも連携を図りながら「地域の発展・活性化」につながる計画づくりに取り組んでいます。

- 日向市地域公共交通計画策定業務（2022／宮崎県日向市）
- 屋久島町地域公共交通計画策定業務（2022／鹿児島県屋久島町）
- 南房総・館山地域公共交通計画策定業務（2020／千葉県館山市・南房総市）



地域を支えるフィードー交通

過疎地域や交通空白地域における住民の足を確保するため、地域の命を守るフィードー交通の導入に向けた研究会の立ち上げ、また、簡易運搬機製造業者との協議等を進め、事業化へ取り組んでいます。

- 島しょ間交通に関する調査業務（2022／東京都総務局）
- 川崎市コミュニティ地域で支える交通支援業務（2011～2018／神奈川県川崎市）
- ロープ駆動式懸垂型交通システム検討（1987～1989／(社)日本交通計画協会）

新たな交通システムの導入

ガイドウェイバスシステムやLRT・BRTなど、安全と環境を守る新しい交通システムとともに、地域住民が主体となって運営する交通システムについて検討、導入に取り組んでいます。

- ガイドウェイバス車両開発業務（2011／(社)日本交通計画協会）
- リニア駅周辺整備基本方針策定業務（2013／山梨県リニア交通局）
- 首都圏におけるBRT検討業務（2008／(社)日本交通計画協会）

07 | PPP・公民連携・PPPアドバイザー

**PFI法が制定されて20年
PPP・PFI事業の必要性の高まり**

**当社はPFI法制定以前から
公民連携事業に携わっています**

公民連携事業の先駆けとなる都市開発プロジェクト

滋賀県草津市の草津駅前開発事業。市有地の有効活用事業として全国で初めてとなる事業コンペ方式を提案。建設・施設運営の事業全体を民間事業者が担う都市開発プロジェクトです。都市型ホテル、若者向け商業施設、コンベンションセンターなどが入った複合施設が、公共財源を一切使うことなく実現、公民連携事業の先駆けとなりました。



PPP・PFI事業として施設整備を行う事業者を選定するため、実施方針や要求水準書、事業者選定の評価基準などを作成し、当事業の中核機能となる事業者選定支援（アドバイザー）を数多く担当しています。

公営住宅アドバイザー

- 市営武庫3住宅建替事業第3期
PFIアドバイザー業務
(2016～2018 / 兵庫県尼崎市)



公共施設アドバイザー

- 龍北総合運動場整備事業
アドバイザー業務
(2017～2019 / 愛知県岡崎市)



公民連携事業の実施支援

- きみさらず聖苑維持管理・
運営モニタリング支援業務委託
(2022 / 千葉県木更津市)



環境・エネルギーへの挑戦 | 08

脱炭素社会は、全世界が2050年までに目指すべき目標です。再生可能エネルギーの高度化、地域脱炭素の実現による経済・社会・環境における新しい価値を創出するとともに、エネルギー不利地域や災害時の支えとなる木質バイオ熱電併給の「ガシファイアー」、環境に配慮した廃棄物プラスチック処理から再生油を取り出す「アーバンリグ」の製造を通して、持続可能な地域社会の構築を実現していきます。

地域エネルギー商社の設立

地域課題に対応した地域経済循環型モデルの構築

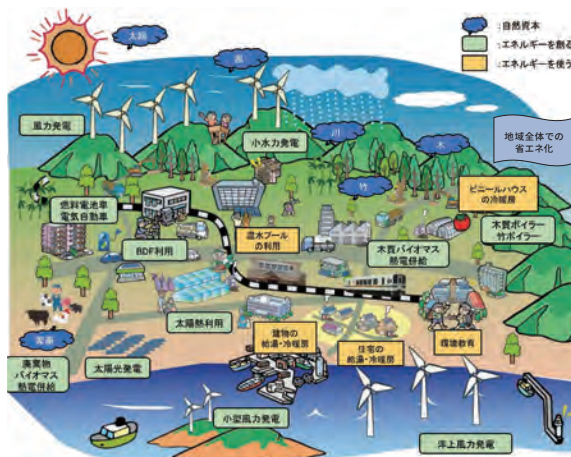
■ うきは市地域エネルギー商社コンソーシアム

福岡県うきは市では、カーボンニュートラルの実現とエネルギー消費に伴う経済の域外流出約50億円の改善に向けて、当社が中心となってコンソーシアムを組成し、再生可能エネルギーの電源開発とエネルギーの需給を担当できる地域エネルギー商社を設立しました。

エネルギーの地産地消

離島での持続可能なエネルギー供給システムの構築

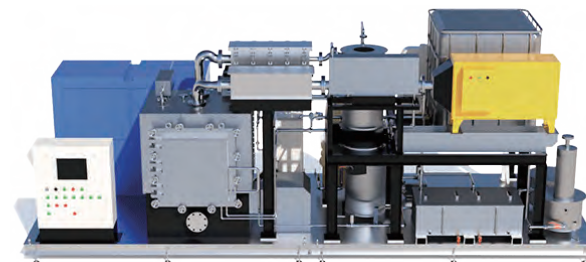
沖縄県内の離島を対象に、島内に発電所が無く、海底ケーブル等により近隣離島より電力が供給されている極小規模離島8島に現地調査を行い、太陽光発電による再エネ100%自活システムを設計するとともに、本事業の展開性、拡大性を検討しました。



新たな環境機器の開発

アーバンリグ(廃プラ油化装置)実証実験

これまで国内の廃プラ等の処理は中国などに輸出処理していましたが、現在は禁止され国内で焼却や埋め立て処分されています。プラスチック新法や海洋プラ問題を解決すべく、全国の自治体に対してこの環境普及装置の事業化を提案しています。



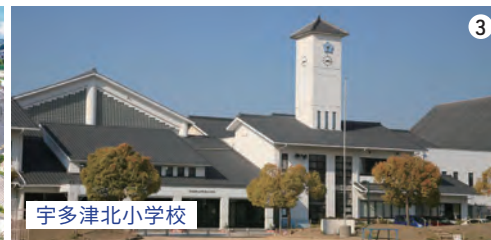
薪ボイラー 「ガシファイアー」

地域住民の生活と命を守る 木質バイオ熱電供給

薪ボイラー「ガシファイアー」とスターリングエンジンを組み合わせた、災害時にも利用できる熱電供給ユニットの開発を支援しています。



09 | 公共建築 - コンセプトから設計まで -



コンセプト

- 外郭に塩田塩業の実態を設けた資料館（1）
- 土地建物交換方式 PPP の先駆け（2）
- 全クラスを貫くワークスペース（3）
- 多分野交流の場を中心にした資料館（4）



知恵を使った建築事業

- 自己借地権付等価交換
- 入居保証によるフルターンキー（１）
- 支社長の単身赴任に特化したマンション（２）
- 異業種の入居による仕事が生まれるマンション

11 | 大規模災害対策

LBの魂、災害直後には被災地入り



写真提供：神戸市



阪神・淡路、中越、東日本、熊本、福島と、大規模災害直後に現場に入り、作業所を設置し、技術支援ボランティアとしての役割を担ってきました。災害に対するこの一連の取組みは、当社社員共通の誇りとなっています。

福岡事務所 顧問
大津 博幸（1983年入社）

「いのちとくらしを守る」ため、多発する災害に備え、広域防災や事前防災対策、避難訓練、防災拠点整備などに、全力かつスピーディに取り組んでいます。

広域防災

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における防災・減災対策調査検討業務（2022～2023／内閣府）
- 南海トラフ巨大地震に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務（2013／内閣府）
- 奈良県広域防災拠点整備基本構想策定等業務（2014～2016／奈良県庁総務部知事室）

都市・地域の事前復興

- 都市の早期復興に向けた防災計画等の検討調査（2015／国土交通省都市局）
- 住宅・建築物の耐震化促進等に向けた地方公共団体の支援方策に関する検討調査業務（2015／国土交通省住宅局）
- 大規模災害時オープンスペース利用計画策定業務（2017／愛知県名古屋市長官舎）

帰宅困難者対策

- 首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務（2019、2021／内閣府）
- 都心部における帰宅困難者対策検討業務委託（2020／愛知県名古屋市長官舎）
- 大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務（2017／内閣府）

事業継続計画（BCP）

- 地方公共団体における業務継続体制確保に関する調査・検討業務（2022／内閣府）
- 大規模自然災害等の初動対応強化に係る調査検討業務（2022／環境省）
- 企業防災・BCP作成セミナーに関する運営等支援業務（2013／東京都港区）



阪神淡路大震災(1995)

社長・社員が即時被災地入りし、住宅再建窓口機能を有する「神戸事務所」を開設。

復興住宅の供給から大規模地区改良事業の実施まで一体的な復興支援

- 戸ノ内地区住宅地区改良事業に関する一連の業務(尼崎市)
- 震災復興に伴う民間マンションの再建コーディネート(神戸市) など数多くの復旧・復興業務を支援



新潟・中越地震(2004)

災害発生から6日で、社員延べ28名がボランティアで即座に現地入り。現地事務所を開設。

自治体の復興計画の策定、被災後第1号となる防災集団移転促進事業を支援

- 栃尾市復興計画
- 小高地区防災集団移転事業
- 川口町震災復興計画策定業務
- 住宅地区改良事業等計画基礎調査業務
- 東川口地区街並み整備計画策定業務
- 罹災者公営住宅実施計画策定業務(災害公営)



東日本大震災(2011)

岩手県宮古市・南三陸町での復旧・復興支援

- 小規模連鎖型開発による防災集団移転促進事業(歌津地域11地区、戸倉地域9地区)
- 南三陸町・宮古市復興事業化計画策定業務 など数多くの復旧・復興業務を支援

放射線被災地の復旧支援

- 除染廃棄物処理促進に向けた産業廃棄物処分場機能拡充に関する一連の業務
- 富岡町災害復興計画(第二次)策定業務
- 飯館村太陽光発電による復興事業支援業務 等



熊本地震(2016)

- 一連の被災集落復興まちづくり協議会を担当(益城町)
- 調整区域の集落の再建事業(益城町)

能登半島地震(2024)

- 奥能登地域の集落に関わる調査業務
- 能登半島地震の被災状況に対応した復興まちづくり検討業務

13 | 地方経済・産業振興（創業と共に）

商店街の再生事業

中小企業庁や全国商店街支援センターからの要請により、全国のべ100箇所以上の商店街で、活性化に向けた事業計画の策定やリーダーの育成等に係る研修を実施してきました。

これからの商店街には、活動のマネジメントや商店街自体の株式会社化、空き店舗を活用した生活・行政サービス等の導入による再生が求められます。

- 今後の商店街施策に関する調査
(2013／中小企業庁商業課)
- 未来型商店街を考えるテーマ別研修事業
(2010／(株)全国商店街活性化支援センター)
- 福島県まちなか活性化担い手育成事業
(2016～2018／福島県商業まちづくり課)



6次産業ブランド化

農林水産業の6次産業化は、生産物の付加価値を高めるとともに、関係者の生産意欲を高め、新たな雇用の創出にも繋がります。

米や梅など、地域で生産される農産物の6次産業ブランド化に向けて、新商品の開発から情報発信、人材育成、新たな市場・販路の開拓まで、一貫した支援を行っています。

- 地域ブランドコラボレーション事業
(2019／中国経済産業局)
- 6次産業化ネットワーク協議会販路拡大業務
(2013／岐阜県関市)
- 九州における地域ブランド構築支援事業
(2013～2019／九州経済産業局)



観光地経済の再生

観光振興・活性化のためには、地域資源を組み合わせた魅力的なストーリーを紡ぎながら、消費拡大や域内循環の促進による「稼ぐ観光」を強化していく事が重要です。

近年では、全国に点在している衰退した温泉集落の再生に向けて、拠点となる宿泊施設の整備による地域の生業の維持と雇用の確保に取り組んでいます。

- 地域資源活用ネットワーク形成支援事業
(2015／経済産業省地域経済産業グループ)
- 日本遺産の観光活用促進に向けた受け入れ環境整備調査 (2017／観光庁観光資源課)
- 知多半島回遊性向上事業
(2017／知多半島観光圏協議会)



地域まみれ、伴走型での地域企業・産業の支援！

産業は日本経済の活力の源泉です。商店街の活性化や中小企業の魅力発信、知的財産の活用・促進支援に至るまで、地域資源のブランド化、地域をけん引する企業の創業を支援しています。

中小企業育成

中小企業は日本経済の活力の源泉です。
中小企業の魅力発信や採用力の強化、地方金融機関を活用した新事業展開、中小企業の特許技術、知的財産の活用・促進など、全国の中小企業が持つ力を最大限に発揮するための支援に取り組んでいます。

- ふるさとプロデューサー等育成支援事業
(2016／経済産業省中小企業庁)
- 中小企業のブランドづくりと「意匠権の活用」
(2013／経済産業省中国経済産業局)
- 中小企業人材育成事業に係る大学との連携セミナー (2009／(独)中小企業基盤整備機構)



起業・創業

起業・ベンチャーは地域成長の原動力です。
地域資源のブランド化、地域商標登録を通じて、地域をけん引する起業、創業を支援しています。
また、高齢者や障害者、外国人の雇用・就労促進を通じて、重層的なセーフティネットの構築を支援しています。

- 「創業支援等事業者補助金」に係る事務局
(2019／経済産業省中小企業庁)
- 産業連携地域プラットフォーム構築事業
(2016／静岡県裾野市)
- 農業外国人材受入育成に係る体制構想調査
(2018／熊本県農林水産部)



起業・創業フォーラムの開催

工業団地・工場集約化

持続可能な都市づくりには、そこで暮らす人々の就労の場が必要不可欠です。
地域経済・産業の活性化や雇用の創出に大きく寄与する新たな工業団地の整備を、数多く手掛けてきました。

- 幸手中央地区産業団地実施設計
- 登米インター工業団地造成設計
- 大洞地区工業団地造成測量設計等
- 安居工業地域整備基本構想策定
- 長沼第二工業団地確定測量等



幸手中央地区産業団地
(完成イメージ)

14 | 農林業振興・海業・漁村振興

農業生産物の付加価値を高める6次産業化、森林の経営・管理・施業を山林所有者や地域住民が永続的に自ら自営・自立で行う「自伐型林業」などを、多面的に展開しています。また、漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組みである「海業」の事業化に向けて、漁村・漁港に入り、伴走型での支援に取り組んでいます。

農村集落の再生

農村が有する多目的機能を評価・保全し「美しく伝統ある農村」を創り上げるため、地域資源を活用した6次産業化の推進や住民が主体となった活性化に資する取組みの検討・実践など、条件不利地域にあっても自立できる、持続可能な集落づくりを支援しています。



自伐型林業の育成・普及

早稲田大学環境総合研究センターと共同し、自伐型林業の全国普及により山と持続的に関わり、生業を作る人々を生み出し、農山村の多様な仕事を組み合わせた新しいライフスタイルと地域循環型産業の創出に向けた研究に取り組んでいます。



水産業強化と漁村振興

海や漁村の地域資源を活用した「海業」の展開

漁村の活性化に取り組もうとしている地域を対象に、専門家の派遣や講習会の開催などを通じて、水産物の流通改善や加工品開発、観光事業等との連携、漁村振興に向けた手法等、また、農山漁村の地域リーダーの育成に取り組んでいます。これらの取組みは、シンポジウムを通じて各地に共有し、水産業の強化や漁村振興に資する施策の全国展開を推進しています。



水産物の販売施設



漁村の魅力を活かした宿泊施設



漁業体験活動



地場の水産物を提供する食堂

文化は、人々がそこで生きた証です。地域に伝わる催事や郷土芸能、生業などは人々が自然と上手に共生し、地域の中で暮らすために得た知恵の結晶です。こうした地域の成り立ちや歴史を大切にしながら、地域の歴史文化を保護・活用するための制度設計や、歴史文化による地域活性化に取り組んでいます。

日本遺産の制度設計

「日本遺産」調査研究事業

我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として認定し、ストーリーにより密接なかわりを持つ地域の魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に活用する取組を創設し、世界に発信、地域の活性化を図る制度設計を行いました。



史跡・文化施設整備

浦尻貝塚史跡公園整備事業 史跡公園の計画から設計・整備事業まで

平成18年に国指定史跡に指定された浦尻貝塚において、東日本大震災による復興を含め、基本計画の見直しを行うとともに、基本設計・実施設計までを一連で支援。浦尻貝塚の保存と活用を図るため、来訪者が浦尻貝塚について深く学ぶための貝層展示施設、公園内の史跡等を分かりやすく解説するガイダンス施設等の施設整備を行いました。2024年度グッドデザイン受賞



浦尻貝塚史跡 貝塚観察館

伝統的生活文化の継承

～書道・華道・茶道の研究～

生活文化の保護・振興施策の検討に資することを目的に、生活文化分野の中の書道・茶道・華道についてより詳細に実態を把握するため、歴史や現状について文献調査、流派・団体、教室（指導者）へのアンケート調査、道具、原材料等の製造業者等へのヒアリング調査を行い、調査研究を行いました。本調査研究を踏まえ、2026年「書道」をユネスコ無形文化遺産に申請を目指しています。



16 | 都市型循環型農業・スマート農業・農業地域商社

『農』のある都市生活の実現を目指し、都市部に立地する建物の空き空間や壁面等を活用した垂直水耕栽培の実証・推進に取り組んでいます。また中山間地域、条件不利地域を中心に、新しい農業の形として、スマート農業の導入や農業地域商社の設立に向けた伴走支援などを行い、若い人が取り組みたいと思う農村づくりを支援しています。

ハイドロカルチャー事業

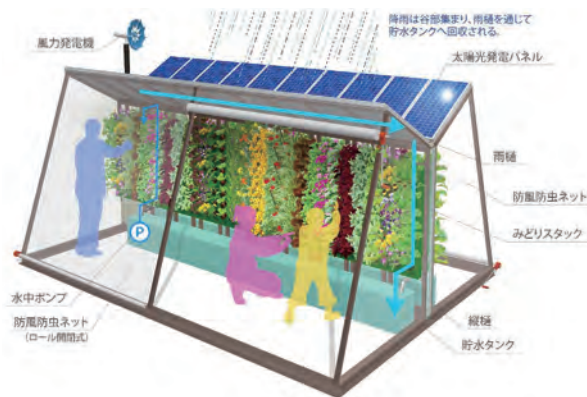
植物を栽培するために、人工の土壌であるハイドロボールを利用する水耕栽培方法です。当社では、ハイドロカルチャーを普及する新会社を立ち上げ、都市部での都市緑化・建物壁面や室内の垂直農業の推進に取り組んでいます。

本社5階フロアにも、緑・野菜垂直栽培空間を展示・実証しています。



東京ベイeSGプロジェクト

東京ベイエリアを舞台に、中央防波堤を実証フィールドとして活用し、最先端テクノロジーの社会実装に取り組む、50年・100年先までを見据えたまちづくりを構想する東京都のプロジェクト。自然と便利が融合した持続可能な都市の実現に向けた東京ベイeSGプロジェクト「先行プロジェクト」の1つに、当社が代表企業を務める、垂直農業サーキュラーアグリカルチャープロジェクトが採択され、実証事業を進めています。



ハイドロカルチャー垂直菜園による
サーキュラーアグリカルチャー実証イメージ

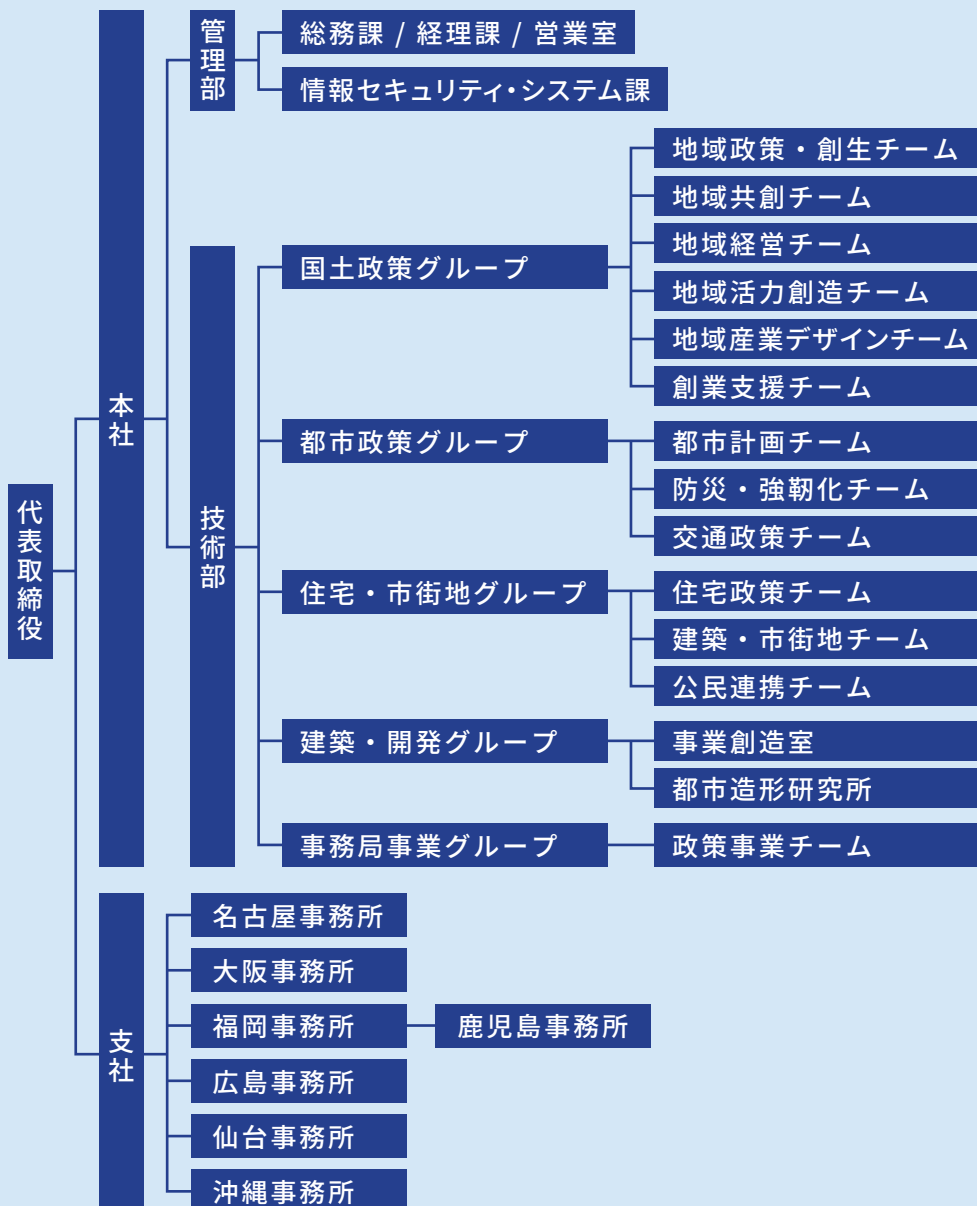
びわこ湖畔梨園 活性化プロジェクト

びわこ湖畔という立地ながら、生産者の高齢化や跡継ぎ問題で生産量が年々減少していた農園を、平均年齢25歳の農業会社が引継ぎ運営しています。今後、観光農園としての運営や、規格外果樹を活用した加工商品の生産・販売などを進めるために、加工所や、カフェ機能を有した直売所の建設などを官民連携で進める支援を行っています。



組織体制

ORGANIZATION CHART



管理部門体制



先輩社員の声 VOICE

正解がない難しい仕事ですが、
やりがいも大きく魅力ある仕事です。

本社 技術職

都市政策グループ 都市計画チーム

生山 翼

大学院工学系研究科 建築学専攻 修了

2013年入社

どんな仕事をしていますか？

ハウジングって聞いたことありますか？ たえば居住政策、たえば住宅地計画。都市計画と住宅政策のあいだ。ひとが住まうために、住宅というハコだけでなく、地域生活や生業、町並みなど、暮らし全体をデザインする。そんな領域を専門にしています。業務としては、住まいに関する国の調査・政策検討から、自治体のマスタープラン策定支援、住宅地における住民活動の伴走まで幅広く担当しており、最近はおもに住宅団地の活性化に取り組んでいます。

仕事の魅力・やりがいは？

co-operationを楽しむ。 1年目から自分のやりたいことにチャレンジできる自由な気風があり、そのため後押ししてくれる会社です。専門技術者として新たな提案を行うことは正解のない難しい仕事ですが、その分やりがいも大きいです。また、まちづくりでは様々な人と関わります。時には厳しいご意見を頂戴することもあります。そうした相手との対話の中で、自分にはなかった思いもよらないアイデアが生まれることもあります。そうした化学反応を楽しめることがこの仕事の魅力だと感じています。

今後のキャリアパスはどのように考えていますか？

地域の編集者を目指して一歩ずつ。 これまでを振り返ると、まず調査・計画策定など行政目線からまちづくりを学び、その後は地域住民との伴走も経験してきました。今後は双方を知る立場として、地域に関わる人々が同じ方向を向けるような調整役となる、地域だけでできないことは外部の目線から新たな仕組みを提案する、実現のうえでの障壁は国への政策提案にフィードバックする。少し前から管理職を拝命していますが、こんなことができる技術者もいるよという背中を見せられたらいいなと思います。

なぜランドブレインを選びましたか？

学生時代に観光地域づくりを学ぶ中で離島振興に興味を持ちました。離島の魅力だけでなく生活の不便さ等も見てきた中で、お世話になった地域の人たちのためになる仕事がしたい。LBは地域に足を運び地域の人と一緒に、まちづくりを支援する会社だからこそ、自分の興味のある地域や分野の仕事に携わることができると感じました。

女性の視点から見てどんな職場ですか？

男女関係なく興味のある仕事に取り組むチャンスの多い会社だと思います。ときには島に出張してジャングルのような道なき道を汗だくになりながら調査をすることもあります。本社は同世代の女性社員も多いので、みんなでお昼を食べに行ったりと、楽しく過ごしやすい職場環境です。

就活生へのメッセージ

入社1年目の時に、学生時代にお世話になった地域の仕事に携わることができました。知らない地域や分野について新たに知れることも楽しいですが、自分の経験を活かして仕事ができることはとてもわくわくするし、責任感が生まれるのでやりがいにも繋がります。多分野だからこそどんな経験でも活かせる会社です。皆さんと仕事できることを楽しみにしています。

多分野だからこそ、
どんな経験でも活かせる。

本社 技術職

都市政策グループ 交通政策チーム

佐久間 志保

観光学専攻 卒業 2020年入社



勉強時間も確保できて、
一級建築士を取得できた。

本社 技術職

都市政策グループ 都市計画チーム

三溝 匠

大学院 建築学専攻 修了 2021年入社

どんな仕事をしていますか？

主な業務内容としては、自治体全域にかかる都市計画分野の大きな方針を示す都市計画マスタープランの策定支援や、都市計画の変更検討や手続きの支援などがありますが、その他に離島における景観形成のあり方の検討支援や地域公共交通計画の策定支援なども行っています。都市計画チームの場合は、年間で6～8本程度の業務を担当することが多く、スケジュールを上手く管理しながら進めていきます。

働き方はどうですか？

技術職の社員は裁量労働制が適用されるので、勤務時間は社員それぞれの管理に任されています。自身の作業計画やスケジュール管理が重要になり、難しい部分もありますが、仕事とプライベートとの調整はしやすいです。勉強時間を上手く確保できたことで、一級建築士の取得にもつなげられました。

就活生へのメッセージ

自分のやりたいことがはっきりしている場合は、会社がその実現を応援してくれます。また、やりたいことがはっきりしていなくても、会社が様々な分野の仕事に取り組んでいるため、自分の知らない仕事と新たに出会うことができます。ランドブレインで色々なことに挑戦してみませんか？

支所での働き方は？

支所は幅広い分野に携わることが多いです。都市計画をベースとしつつ、住宅政策、施設計画、観光、農林水産業、防災、地域の特産品・ブランド開発支援、多文化共生等の多様な分野の構想・計画づくりに携わってきました。また、支所では技術者自ら地域の課題解決に寄与するような提案営業を行って業務を獲得し、技術者となって遂行する、といったように一つの業務に対して、業務組成から最後まで関わることができます。営業や業務を通して学んだことが、こっちの分野でも活用できるみたいなのも多々あり、少しずつ『もの知り博士』になってきています！

家庭との両立はうまくいっていますか？

妻と子どもとの家庭の時間を大切にするため、毎日の作業の平準化や出張・外出を夕方まで入れない等の調整を可能な限り行って、早く帰ることを心がけています。妻が夜勤の日は早めに帰宅したりと、仕事に影響がでないように作業や勤務時間を調整して、家庭との両立を図っています。

就活生へのメッセージ

地域が目指す構想づくりや計画づくり、公共施設等の企画・コンセプトづくりといった、これからの未来を創る『土台』となる部分に携わることができます。自分たちが考えた構想・企画に沿って地域が少しずつ明るい方向に変わって行き、将来、この地域、この施設は自分が携わってこう変わったんだと、家族・友人に自慢できると素敵ですよ！



幅広い分野の業務に
携わるので
もの知り博士に
なっていますね。

支社 技術職

広島事務所 田添 雄大

大学院 建設環境系専攻建築学コース 修了 2019年入社



私たちの仕事が
地域の暮らしに
繋がっていることを
実感しています。

本社 技術職

住宅・市街地グループ 建築・市街地チーム

木場 佳音

大学院環境・社会理工学院 都市・環境学コース 修了
2023年入社

どんな仕事をしていますか？

鉄道駅が1～2駅程度含まれる、地区レベルのまちづくりを主な対象とし、市街地の将来像や整備方針の検討支援、地区計画の策定支援等を行っています。地域の方々と意見交換を行う機会も多くあり、地域の方々の想いに触れるたびに、私たちの仕事が地域の暮らしに繋がっているということを実感しています。また、学生時代の専攻とは異なる分野の業務も少しずつ増えており、日々新しいことを学びながら取り組んでいます。

大変だった業務の思い出は？

関係者とのコミュニケーション不足による、認識の違いがトラブルに繋がってしまったことです。自治体や協力会社、地域の方々等、それぞれの業務に多くの関係者がいるなか、全員に同じ伝え方が通じるわけではなく、各個人にあった適切なコミュニケーションが求められていることを痛感しました。また、信頼関係が構築できていないと、困難な場面を乗り越えられる力になる也多いため、できる限り丁寧な向き合い方を心掛けています。

就活生へのメッセージ

これまでの積み重ねのうえで多様な知見を持ち寄りながら、各時代で求められている「新しい何か」を常に追求し続けている会社です。より良いまちづくりの実現のためには、年齢を問わず、社員が挑戦することを全力で応援してくれます。仕事で関わってみたい地域がある方、多分野の仕事をしてみたい方、いろんな地域で挑戦する社員の話を聞いてみたい方、ぜひお気軽に相談してみてください。

どんな仕事をしていますか？

官公庁による政策（関係人口・スポーツ）を支援する業務や、総合計画・総合戦略等の基礎自治体の計画策定支援業務、自治体の特定のエリアのリノベーションまちづくりの機運醸成のための事業など、規模・分野に囚われず様々な業務をしています。また、青森県、富山県、埼玉県、茨城県...と様々な自治体と関わって業務を行っています。色々な場所に実際に行く機会も多く、各地の美味しいご飯を食べるのも楽しみの1つです。

仕事の魅力・やりがいは？

日本国内の特に「地方」「田舎」と呼ばれる地域を対象に業務を行えるというのは、明確にこの仕事の魅力だと思います。人口、財政、地理、ストック...と様々な制約がある中で地域課題をどのように解決するかを真剣に考えるのは、個人的にも非常に関心があり、面白さも感じています。また、スポーツなど自分の趣味嗜好とも呼べるようなものと業務が重なる瞬間もあり、そういった時は殊更楽しく業務ができていますと実感します。

就活生へのメッセージ

チームの枠組みを超えて、様々な専門性、興味、視点を持った社員同士がタッグを組んで働けるという点がランドブレインの強みの1つだと思います。また、新人のうちからやりたい案件があれば応援してくれる環境があるのも魅力です！

様々な専門性、興味、
視点を持った
社員同士がタッグを
組んで働ける。

本社 技術職

国土政策グループ 地域経営チーム

川又 豪士

大学院 社会工学学位プログラム 修了

2023年入社



「普通感覚」を
大事にしながら
仕事自体を
楽しんでます。

支社 技術職

仙台事務所

木下 晴敦

高専専攻科 建築学専攻 卒業

2020年入社

この仕事の醍醐味は何ですか？

「こんな街や社会になったら良い」という想いを仕事として実現に近づけられる点です。4年間の中で多くの分野の仕事を担当してきました（歴史まちづくりや住宅政策の計画づくり、庁舎や広場等の施設計画、起業支援事務局や観光事業等）が、新人の頃は自分が作成した資料で委員会が円滑に進んだことでやりがいを感じました。2年目は事業の方向性が見えずにごたごたしていた業務を無事に納品して相手担当者と仲良く飲みに行った際に、経験がついてきた3年目に自分の企画提案が選定された際等、少しずつですが自分の思考や想いを仕事にできていると実感でき、それが醍醐味となっています。

仕事をしている上で大切にしているもの

出身地である仙台で働いているため、「一市民として街や生活を楽しむ」ことを大切に、仕事の中でも、市民にとってわかりやすいか、おもしろいか等「普通感覚」を大事にしながら、仕事自体を楽しみ、高い専門性と幅広い視点を持ったまちづくりのプロフェッショナルになれるよう日々精進しています。

就活生へのメッセージ

若手のうちから、やりたい分野の仕事に挑戦することができる会社です！地方自治体、国、大学、住民、他連携会社等、様々な立場の方と関わる機会も多く、複合的な思考を身に着けることができます。「こんな社会になったら良いのに!」という想いを一緒に実現してみませんか？

ランドブレインで働く魅力は何ですか？

1つの業務であっても1つの分野に収まらずに、総合的にその地域にとって何をすれば効果的かを考え、提案していけるところに面白さを感じます。住宅・観光・交通・エネルギーなど、多くの分野の業務があり、特に支社では、特定の地域に対して複数分野の業務を受けることが多いです。知識を学ぶことも大変ですが、地域に多角的に関わることで、他分野の取組と連動してよりよい取組につなげられるところが魅力だと思います。

どんな仕事をしているか？やりがいはなにか？

現在、福岡県のある自治体で新しく設立した会社「株式会社カゼノネ」で週2日程度勤務し、残りの3日はランドブレインの業務を行っています。㈱カゼノネは電力の取次事業を通じた収益を元手に、地域貢献を行うことを目的にしており、実は、自分が大学生のころから関わりのある地域で設立した会社になります。公私ともに関わりのある地域をフィールドに、自分のやりたい事を自分次第で進めていけるところにやりがいを感じています。

就活生へのメッセージ

業務の幅が広く、1つの地域に対していろいろな角度からものを考えられる会社です。また、1人1人の裁量が大きく、自分がやりたいと思う仕事を、全力で応援してくれる会社だと思っています。一緒に働けることを楽しみにしています！

業務の幅が広く、
総合的に提案できる
ことがおもしろい。

支社 技術職

福岡事務所

廣中 裕次

大学院 建築系 修了

2022年入社



研修 / 教育 / 給与体系 / 福利厚生

TRAINING / EDUCATION / SALARY STRUCTURE / EMPLOYEE BENEFITS

キャリア制度

「自己実現」できる会社として、
さまざまな取組みをバックアップ。

■ 新入社員研修・入社前研修

入社後、社会人として基礎的なビジネスマナーを学ぶ外部研修と、社内のコンサルタント研修を実施。
入社前は会社と馴染み同期との交流を深める、内定者と相談役(若手社員)によるグループ演習あり。

■ キャリアアップ支援

キャリアアップに向けた、一級建築士や技術士(総合管理部門、都市・地方計画、環境、農業、道路 等)、不動産鑑定士等の資格取得支援を行います。

■ 社会人大学院・海外研修

業務技術の向上のため、大学院や海外での社外研修への参加を積極的に支援します。

■ トレーナー・メンター制度

各部署に配属後、業務内容の技術的な指導を担当するトレーナーと、業務以外のことなどを気軽に相談できるメンターを配置し、サポートをします。

■ 研究会制度

タスクフォース型による研究会を発足させ、先進地視察、講師招聘による勉強会等を開催。

給与体系

■ 勤務形態

技術職：専門型裁量労働制
(1日のみなし労働時間10時間)により、
出退社の時刻は自由
試用期間(3か月)は9時～18時勤務

事務職：9時～18時

■ 昇給・賞与

昇給：年1回(12月) 賞与：年2回(6月/12月)

■ 諸手当

通勤手当(上限50,000円/月)、地域手当、
裁量労働手当、役職手当、資格手当など

■ 休日・休暇

週休二日制(土日祝)
※年2回会社行事による土曜出勤あり

給与以外の報奨金制度も充実

■ プロポーザル報奨金制度

発注者に対する企画提案(プロポーザル)によって業務を獲得した場合は、その受注金額に応じた報奨金を支給。

■ 貢献奨励手当

会社の事業以外においても、地域の維持・活性化に向けた各種取組を展開する社員に対し、手当を支給します。

福利厚生等

■ 各種社会保険完備・ 退職金・確定拠出年金制度

健康保険・厚生年金保険・雇用保険・労災保険等の各種社会保険に加入、退職金制度を完備。会社負担により生命保険にも加入し、家族の生活保障と確定拠出年金の積み立てを行います。

■ 介護・育児休業・産前産後休暇

育児・介護・子の看護のための休業・休暇、所定外労働の免除、時短勤務等についての制度を制定し、どこでも就業できる環境を整備しています。

■ 時差出勤・テレワーク勤務

社員の効率的な就業を可能とするテレワーク勤務制度を導入しています。モバイルパソコンとスマートフォンを支給し、多様な働き方に対応しています。

■ 共済会

社員相互の扶助共済を行うための共済会があり、結婚・出産・入院・親族の不幸・災害時などに共済金を交付します。

■ 保養所

社員相互・家族等の休養・リフレッシュのため、保有する箱根と志賀高原の保養所を利用可能(要予約)。

■ リフレッシュ休暇

勤続5年で7日、勤続15年以上で14日のリフレッシュ休暇を付与。

都市と地域の明日を創造する、志ある人材を求めています。



LAND BRAINS

■ 創立 昭和49年11月29日

■ 代表取締役 吉武 祐一

■ 資本金 3.9億円

■ 許可番号

建設コンサルタント登録 建03-2463号
一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第14229号
建設業登録 東京都知事(特-4) 第78643号
宅地建物取引業登録 東京都知事(10) 第45730号
プライバシーマーク登録 第17001479(06)号
JIS Q 27001:2014 IA220196
全省庁統一資格 役務の提供等 B等級

■ 加入団体

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会
一般財団法人 国土計画協会
公益社団法人 日本交通計画協会

■ 取引銀行

三菱UFJ銀行麹町支店 / みずほ銀行市ヶ谷支店
三井住友銀行赤坂支店 / りそな銀行新宿支店

■ 本社

東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル
TEL : 03(3263)3811 FAX : 03(3264)8672

■ 仙台

宮城県仙台市青葉区本町1-12-30 太陽生命仙台駅北ビル
TEL : 022(716)0633 FAX : 022(716)0636

■ 名古屋

愛知県名古屋市中区栄2-13-1 名古屋パークプレイス2階
TEL : 052(228)9396 FAX : 052(228)8172

■ 大阪

大阪府大阪市西区西本町1-3-15 大阪建大ビル
TEL : 06(6541)2755 FAX : 06(6541)2733

■ 広島

広島県広島市中区鉄砲町1-20 第3ウエノヤビル
TEL : 082(223)6919 FAX : 082(223)6929

■ 福岡

福岡県福岡市中央区天神4-8-25 ニッコービル
TEL : 092(714)4768 FAX : 092(714)1437

■ 鹿児島

鹿児島県鹿児島市西伊敷4-17-10
TEL : 099(213)9671 FAX : 099(213)9672

■ 沖縄

沖縄県那覇市松尾1-19-27 ミルコ那覇ビル
TEL : 098(943)8743 FAX : 098(943)8746